

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	職員定員管理の適正化を図る目的で平成16年4月1日から25年4月1日までに普通会計で正職員700人程度の削減を行う。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	実質公債費率・公債費比率を適正なレベルに維持し、プライマリーバランスの均衡を図る。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	下水道特別会計については、健全化計画に基づき繰り出しを行っている。
4 その他	平成16年度より包括予算制度や指定管理者制度を導入し物件費等の削減に取り組んでいる。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
職員数	職員数	2,534	2,493	2,429	2,361	2,299		(2,215) 2,183	(2,131) 2,189	(2,047) 2,117	(1,963) 2,026	(1,879) 1,949	
	増減数	▲ 65	▲ 41	▲ 64	▲ 68	▲ 62	▲ 300	(▲84) ▲116	(▲84) 6	(▲84) ▲72	(▲84) ▲91	(▲84) ▲77	(▲420) ▲350
	職員数のうち一般行政職員数	1,719	1,711	1,698	1,684	1,683		(1,622) 1,648	(1,560) 1,700	(1,499) 1,666	(1,437) 1,564	(1,376) 1,504	
	増減数	▲ 27	▲ 8	▲ 13	▲ 14	▲ 1	▲ 63	(▲61) ▲35	(▲62) 52	(▲61) ▲34	(▲62) ▲102	(▲61) ▲60	(▲307) ▲179
	職員数のうち教育職員数	84	82	77	75	80		(77) 83	(74) 99	(71) 98	(68) 93	(65) 90	
	増減数	▲ 4	▲ 2	▲ 5	▲ 2	5	▲ 8	(▲3) 3	(▲3) 16	(▲3) ▲1	(▲3) ▲5	(▲3) ▲3	(▲15) 10
	職員数のうち警察職員数												
	増減数												
	職員数のうち消防職員数												
	増減数												
	職員数のうち技能労務職員数	731	700	654	602	536		(516) 452	(497) 390	(477) 353	(458) 369	(438) 355	
	増減数	▲ 34	▲ 31	▲ 46	▲ 52	▲ 66	▲ 229	(▲20) ▲84	(▲19) ▲62	(▲20) ▲37	(▲19) 16	(▲20) ▲14	(▲98) ▲181
	実質公債費比率	—	—	—	12.4	11.3		(10.1) 3.3	(8.9) 2.0	(8.6) 1.0	(8.8) 0.5	(9.6) 1.0	
	増減	—	—	—	—	▲ 1.1		(▲1.2) ▲8.0	(▲1.2) ▲1.3	(▲0.3) ▲1.0	(0.2) ▲0.5	(0.8) 0.5	(▲1.7) ▲3.1
地方債現在高	99,905	99,169	100,328	98,220	99,653		(99,959) 100,140	(102,564) 100,234	(104,197) 99,013	(104,309) 99,125	(107,908) 102,724		
増減	▲ 947	▲ 736	1,159	▲ 2,108	1,433	▲ 1,199	(306) 487	(2,605) 94	(1,633) ▲1,221	(112) 112	(3,599) 3,599	(8,255) 3,071	
1	人件費(退職手当を除く。)	25,726	24,707	24,167	23,660	22,472		(22,468) 21,946	(22,240) 20,985	(21,480) 20,617	(21,350) 20,490	(20,840) 19,500	
	改善額	1,447	2,466	3,006	3,513	4,701	15,133	(4) 526	(232) 1,487	(992) 1,855	(1,122) 1,982	(1,632) 2,972	(3,982) 8,822
4	行政管理経費(物件費)												
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	〇〇〇 改善額												
	〇〇〇 改善額												
	〇〇〇 改善額												
	〇〇〇 改善額												
							計画前5年間改善額 合計	15,133				改善額 合計	(3,982) 8,822

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして各年度の改善額を計上すること。

(参考) 補償金免除額 7